



KENMEI ACADEMY

2018年度 事業報告書

学校法人賢明学院

賢明学院高等学校 全日制課程
賢明学院高等学校 通信制課程
賢明学院中学校
賢明学院小学校
賢明学院幼稚園

目次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	2
◆設置者並びに設置する学校	・・・	2
◆役員の概要	・・・	2
◆沿革	・・・	3
◆歴代理事長・学院長・園長・校長	・・・	6
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	8
◆授業料等納付金	・・・	9
◆組織図	・・・	9

事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告	・・・	10
------------------	-----	----

財務の概要

◆財務状況についての概要	・・・	11
--------------	-----	----

2018年度計算書類

◆計算書類の概要	・・・	13
◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	14
◆事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）	・・・	15
◆貸借対照表	・・・	16
◆財産目録	・・・	17
◆財務分析	・・・	18

2018年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	末尾に添付
----------------	-----	-------

＜法人の概要＞

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 中西美繪

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

連絡先：法人事務局 電話 072 - 243 - 8001

学校名	所在地及び連絡先
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27 電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9 電話 072 - 241 - 5605

◆役員概要（2018年4月現在）

区 分	氏 名 (常勤・非常勤の別)	摘 要
理事長	中西 美繪 (常)	学校法人賢明学院 理事長 カトリック聖母奉献修道会
常務理事	中原 道夫 (常)	教学・財務・人事・労務担当理事 学校法人賢明学院 学院長 賢明学院小学校校長・幼稚園園長
理 事	高島 政行 (非)	人事・労務担当理事 カトリック教会大阪大司教区 司祭
	別城 信太郎 (非)	労務担当理事 弁護士
	原山 稔郎 (常)	教学・企画担当理事 賢明学院小学校 副校長
	大原 正義 (常)	教学・人事担当理事 賢明学院中学・高等学校 校長
	本田 博 (常)	財務・労務担当理事 賢明学院幼小中高事務室 事務長
	秋田 みゆ子 (非)	教学担当理事 聖母奉献修道会日本地区代表責任者
監 事	水口 保 (非)	編集事務所代表
	塚本 修志 (非)	社会保険労務士法人代表

◆評議員の概要（2018年4月現在）

	氏名	選出区分等
1号評議員	大原 正義	中学高等学校校長
	中原 道夫	小学校校長・幼稚園園長（賢明学院学院長を兼務）
2号評議員	本田 博	教職員（幼小中高事務室事務長）
	矢野 哲二	教職員（中学高等学校副校長 中学高等学校教頭）
	原山 稔郎	教職員（小学校副校長）
	辻野 公司	教職員（小学校教頭）
3号評議員	廣畑 颯一	小学校卒業生
	藤木 利典	小学校卒業生（同窓会会長・元保護者会会長）
	喜代田 洋志	小学校卒業生・小学校保護者
	久保 善見	高等学校・小学校保護者（前保護者会会長）
	長谷川 幸則	小学校保護者（保護者会会長）
4号評議員	中西 美繪	理事（理事長）
	高島 政行	理事
	秋田 みゑ子	理事
5号評議員	別城 信太郎	学識経験者（弁護士）
	嶋田 豪洋	学識経験者（経営者）
	渡邊 泰夫	学識経験者（中学高等学校副校長）
	中山 喜人	学識経験者（中学高等学校教頭補佐）
	犬塚 文枝	学識経験者（聖母奉献修道会）
	中辻 良子	学識経験者（幼稚園主任）
	鎌田 博道	学識経験者（法人事務局局次長）

◆沿革

- 1796年11月 21日 アンヌ・マリー・リヴィエ聖母奉献修道会創立
(南仏, ヴィヴァレ地方チュエイにて)
- 1935年10月 聖母奉献修道会カナダ管区長シスター・セント・ポール
日本の地に修道会設立を決定
- 1948年 6月 カナダ センチアセントから修道女4名来日 大阪阿倍野に居住
聖母奉献修道会日本地区本部設立
- 1950年 6月 聖母奉献修道会姫路に学校設立用地購入 (姫路市本町 旧師団司令部跡)
10月 アベノ・カトリック幼稚園設置認可
- 1951年 2月 学校法人賢明女子学院設立認可 賢明女子学院中学校・高等学校設立認可
4月 賢明女子学院第1回入学式挙行
8月 賢明学院校歌誕生
(作詩 シスター・ティオデュール, 訳詩 畑逸治, 作曲 A.Larrieu)
- 1952年 4月 アベノ・カトリック教会にて第1回入園式挙行 135名
- 1954年 7月 霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
10月 初代園長シスター・マリー・テレズ就任
- 1955年 3月 幼稚園 第1回卒園式挙行 5名
4月 宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可
アベノ・カトリック幼稚園並びに霞ヶ丘カトリック幼稚園は
宗教法人から学校法人に移管される
初代理事長シスター・ティオデュール就任
11月 カナダ管区長シスター・セラフィヌ視察のために来園
ザビエル来堺405年祭
- 1957年 6月 幼稚園プール竣工
- 1959年 6月 保護者の集まり「奉献会」設立
9月 賢明学院小学校設置認可
- 1960年 4月 小学校校舎落成祝別式挙行
聖母奉献修道会第9代総長メール・ジャンヌ・ダーク, フランスより来日,
初代小学校校長シスター・アドリアン・マリー就任
第1回入学式挙行53名
- 1961年 9月 小学校運動場改修・竣工式挙行
10月 駐日教皇大使ドミニコ・エンリッチ大司教閣下来院視察
- 1962年 10月 第1回交歓バザー開催, 以後恒例 (小学校)
12月 講堂竣工・祝別式挙行 (体育倉庫その他付属建物完成)
- 1963年 10月 第1回幼稚園交遊バザー挙行, 以後恒例
12月 幼稚園遊戯室落成祝別式挙行
- 1964年 7月 小学校プール竣工
9月 幼稚園創立10周年記念式典挙行
園名を賢明学院幼稚園と改称

1966年	2月	賢明学院中学校設置認可 小学校校歌制定（作詞 巽聖歌，作曲 川澄健一）
	3月	第1回小学校卒業式挙行 41名
	4月	初代中学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 中学校校舎落成祝別式並びに第1回中学校入学式挙行 41名
1967年	10月	米国パークレー市（堺市姉妹都市）より視察団来校
1969年	3月	中学校第1回卒業式挙行 36名 賢明学院高等学校設置認可
	4月	初代高等学校校長シスター・松田郁子就任 中学校校長を兼任 第1回高等学校入学式挙行 53名
	10月	小学校創立10周年記念式典挙行
1970年	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式（田口大司教司式）
	12月	聖母奉献修道会第10代総長メール・ジャン・テオフアン， フランスより来校視察
1971年	11月	中学校・高等学校第1回文化祭を開催
1972年	2月	第1回高等学校卒業式を挙行 51名
1973年	11月	聖母奉献修道会日本地区創立25周年
1974年	11月	理事長シスター・ティオデュール，藍綬褒賞受賞
1975年	11月	中学校創立10周年記念式典挙行
1978年	7月	聖母奉献修道会本部を姫路市仁豊野に移す
	9月	高等学校同窓会・リヴィエ会発足
1979年	6月	小学校同窓会発足
	11月	学校法人賢明学院創立25周年記念式典挙行（安田大司教司式）
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1982年	5月	23日，創立者マリー・リヴィエ，教皇ヨハネ・パウロ2世より 列福される（於ローマ）
	11月	創立者マリー・リヴィエ列福記念ミサ（於玉造カテドラル）
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校で実施
1984年～85年		「つけものデー・粗食・おにぎりデー」中学校・高等学校， 幼稚園でも実施
1986年	5月	小学校特別教室棟・低学年棟・プール竣工記念式典挙行
1990年	1月	聖母奉献修道会第11代総長メール・カルメン教育視察のため来校
1991年	3月	中学校・高等学校特別教室棟・音楽室・AV教室・図書館等竣工
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
1996年	11月	聖母奉献修道会創立200周年記念
1998年	5月	修道会，日本における宣教50周年
2001年	10月	聖母奉献修道会第12代総長メール・アンジェル訪問
2006年	11月	学院創立50周年記念式典挙行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工

2008年	7月	中学校・高等学校 近畿大学と教育連携パートナーシップ協定 カナダ・ケベックにおいて聖母奉献会の姉妹校交流会実施
2009年	11月	小学校創立50周年記念式典挙行
2010年	3月	中高人工芝グラウンド完成
	4月	中学校・高等学校 共学化始まる
2010年～11年		小学校・中学校・高等学校耐震補強改修工事
2011年	11月	初めてのフランス研修旅行を実施（高校2年生 パリ,ルルド）
2012年	2月	41期生・最後の女子高生49名卒業
	4月	中学校・高等学校全学年共学完成 学院全児童・生徒数 1613名となる
2013年	1月	初めてのカナダスキー研修（中学2年生）
	6月	食堂の営業開始
	8月	中学サッカー部, 府大会・近畿大会優勝 全国大会出場（初）
2014年	2月	初めてのスイススキー研修（中学2年生）
	3月	小学校正門竣工
	8月	中学サッカー部 府大会を連覇し全国大会出場決定（2年連続）
	9月	小学校人工芝グラウンド完成
	11月	創立60周年記念式典（於オリックスホール）
2015年	4月	幼稚園満3歳児募集開始
	8月	中高空調機入替
	2月	守衛室建替・デジタルサイネージ設置
	3月	高等学校通信制課程設置の認可
2016年	4月	高等学校通信制課程開設
	5月	モンブザ館祝別式
2017年	4月	高等学校グローバルクラス開設
2018年	4月	満三歳児クラス設置

◆歴代理事長・学院長・園長・校長

歴代理事長（学校法人認可以後）

初代	シスター ティオデュール	1955年から
2代	シスター 崎間 妙	1982年から
3代	シスター 松田 郁子	1984年から
4代	シスター 中西 美繪	2007年から

歴代学院長

初代	中原 道夫	2009年から
----	-------	---------

歴代幼稚園園長

初代	シスター マリー・テレズ	1954年から
----	--------------	---------

2代	シスター フランシス	1955年から
3代	シスター アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター 小野友子	1961年から
5代	シスター 八杉悦子	1970年から
6代	シスター 鈴木文子	1989年から
7代	亀谷 和廣	2005年から
8代	留田 久美子	2007年から
9代	岩坂 智美	2009年から
10代	篠原 康二	2015年から
11代	中原 道夫	2018年から

歴代小学校校長

初代	シスター アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター 山本 照子	1971年から
4代	シスター 松田郁子	1994年から
5代	中辻 武一	1998年から
6代	兼田 久廣	2001年から
7代	亀谷 和廣	2004年から
8代	目黒 摩天雄	2010年から
9代	篠原 康二	2012年から
10代	南 登章生	2015年から
11代	北村 昌江	2016年から
12代	中原 道夫	2018年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター 佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター 中西 美繪	1995年から
5代		シスター 秋田 みゑ子	1998年から
6代		篠原 康二	2006年から
7代		南 登章生	2012年から
8代		大原 正義	2015年から

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2018年5月1日現在における教員数並びに生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 全日制	高等学校 通信制	合 計
本務教員	10名	27名	17名	40名	7名	101名
兼務教員	8名	3名	5名	16名	2名	34名
本務職員	1名	5名	3名	13名	0名	22名
兼務職員	0名	3名	3名	4名	0名	10名
合 計	19名	38名	28名	73名	9名	167名

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 <全日制>	高等学校 <通信制>	合 計
満3歳児	1名	—	—	—	—	1名
1年次 (3歳児)	50名	61名	55名	188名	26名	380名
2年次 (4歳児)	42名	67名	53名	183名	31名	376名
3年次 (5歳児)	49名	55名	79名	230名	25名	438名
4年次	—	64名	—	—	—	64名
5年次	—	79名	—	—	—	79名
6年次	—	59名	—	—	—	59名
合 計	142名	385名	187名	601名	82名	1,397名

※満3歳児は5月以降に受け入れを行っている。

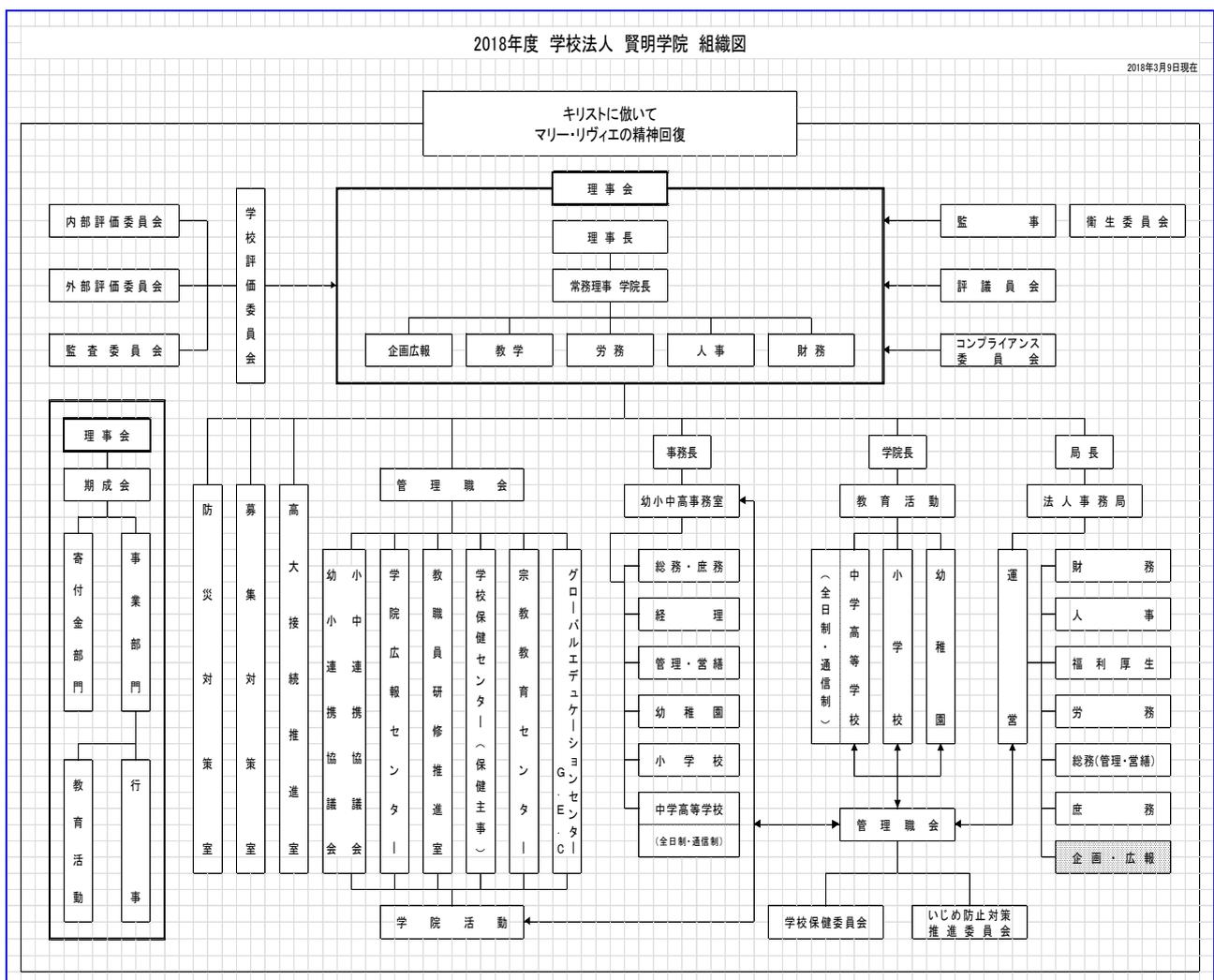
◆授業料等納付金

2019年度 授業料等納付金年額

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校全日	高等学校通信
検定料	5,000	20,000	20,000	20,000	5,000
入学金	65,000	200,000	200,000	200,000	200,000
授業料(保育料)	300,000	588,000	567,000	567,000	(1単位の単価) 10,000
教育充実費	42,000	42,000	0	0	0
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500	55,500

- ※2018年度より通信制課程の入学金を200,000円としている。
- ※2018年度より小学校は教育充実費42,000円を徴収している。
- ※2019年度より幼稚園は教育充実費42,000円を徴収している。
- ※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

◆組織図



＜事業の概要＞

◆ 2018年度事業計画についての実施状況報告

	2018年度事業計画	2018年度事業計画に対する実施状況
教 学	安全安心で品格の高い学校であると 共に、独自性のある教育によって子 ども達の能力と個性を伸ばし、本学 院の教育に高い満足を感じて頂ける ようにする。	2017年度より、いじめに関するアンケートを毎月実施 し、いじめの早期発見ができるような体制を整えた。進路 指導においては、大阪大学医学部への合格者を輩出するな ど、これまでの教育改革が身を結んだ年であった。今後も 教育力の向上によっていっそうの成果が上がるように努力 し、一層満足度の高い学校へと発展させていく。
	新大学入試制度への対応や、幼小連 携教育・小中連携教育の推進、アク ティブラーニングへの積極的変貌等 を実現する為の組織を構築すると共 に、教員一人ひとりの意識改革を推 進する。	2019年度中に高大連携についての新しい方向性を示し ていく。
人 事	人事考課制度導入の検討 将来の管理職の育成	将来の管理職育成の為に、中堅教職員に対する研修計画を 2017年度に策定し、2018年度も継続している。 人事考課制度については、そのマイナス面を考慮して導入 を見送っている。
財 務	人件費率を60%以下に引き下げる	2018年度に、一億円程の削減を行ったが、児童・生徒 一人当たりの教員数はむしろ増加しており、教育への影響 はなかったと言える。しかし、人件費比率は5ポイント程 度の改善が見られたとは言え、未だ80%を超過している。 2019年度は70%台に低下する計画となっているの が、計画を達成するためにはあと数年かかる見込みとなっ ている。
施 設 設 備	中 高：クラブ室の充実	グラウンド横の部活倉庫を整備した。 卓球室にエアコンを設置した。
	小学校：放送設備の整備	チャイムの更新を行った。
	幼稚園：保育室の整備	満三歳児クラスを設置するため、マリア室を保育室に改修 するとともに、トイレを整備した。
	その他：	台風による被害のために、屋根瓦の飛散や人工芝の破損な ど相当の被害があった。年度内に修繕が間に合わず、次年 度に繰り越した箇所もある。

＜財務の概要＞

◆財務状況についての概要

学院の急成長によって増え続ける支出を抑制し、経営の健全化を図るため、2013年度より全教職員の協力を得て3年間の期限を設けて給与カットを実施してきたが、2016年度にそれを回復したことにより人件費は飛躍的に増加して、収支差額が大きくマイナスとなり、2018年度までその影響が継続している。2017年度に2億円近くの資金流出を記録したが、2018年度は6千万円程度まで削減されており、2019年度予算では資金収支はプラスに転じる計画となっている。

2018年度収入実績について

小学校の授業料値上げと教育充実費の徴収、幼稚園保育料の値上げ、及び通信制課程の入学金値上げによって、学生生徒納付金収入については、児童生徒数減少の影響を最小限に抑えている。しかし、補助金収入については、在籍数の減少が大きく影響している。また、幼稚園については、教員の中途退職が影響して大幅な補助金減少となった。

2018年度支出実績について

生徒数・児童数の減少による人件費及び派遣教員に関する業務委託費が1億円程度減少している一方、台風被害等によって2千万円超の支出が発生した。

2018年度財政状態について

収入の減少によって、支払資金は6,000万円程度のマイナスとなった。支出面の見直しは計画通り進んでいるので、通信制課程の入学増や、値上げによる幼稚園・小学校の収入増によって次年度以降は、資金収支の黒字化が見込まれている。

2019年度見込みについて

80%を超過した人件費率を改善する為に、退職者の補充を見送るなどの採用調整を行う。これにより、人件費支出総額を抑制することが出来る。借入金の返済が完了したことや、経費の大幅な見直しによって、2019年度の当初予算では資金収支はプラスに転じている。

<学院の外観>



リヴィエ・ホール



ホール正面ステンドグラス

2018年度 計算書類

◆計算書類の概要

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で、教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、運転資金を意味する「支払資金」について、前年度繰越額から次年度繰越額に至る経緯を示す事も目的の一つである。よって、後述する事業活動収支計算書と異なり、借入による収入や、固定資産購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）

事業活動収支計算書は資産やサービスの消費額である消費支出と、その填補に充当できる消費収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて事業活動収入及び支出とするため、純資産額が変化しない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金組入額を基本金組入前収支差額から控除して基本金組入後収支差額を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

学校法人会計基準の改正に伴って当学院のような知事所轄法人は、消費収支計算書にかわるものとして2016年度より作成することとなった。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法をとっている。

財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の純資産額は、組合等登記令等法令の定めるところにより、5月末日までに登記を行わなければならない。

財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。
なお、財務分析に使用した大阪府平均値（高校法人）は、平成29年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室 編集・発行）を参照している。

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

収入の部							
科 目	2018年度当初予算 学院合計 (法人本部含)	2018年度実績					
		学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	695,082,000	700,781,340	260,897,575	29,724,990	125,706,875	237,858,500	46,593,400
手数料収入	8,705,000	8,845,200	4,874,400	610,200	1,880,600	1,220,000	260,000
寄付金収入	12,700,000	15,046,916	1,506,292	0	380,198	488,300	157,503
補助金収入	534,745,000	554,028,662	355,541,400	13,349,360	57,609,250	88,481,000	39,047,652
資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,500,000	10,225,368	410,880	960	156,720	0	7,917,408
受取利息・配当金収入	250,000	92,698	0	0	0	0	0
雑収入	3,173,000	28,044,095	11,280,257	45,250	3,304,036	2,347,855	6,330,852
小 計	1,264,155,000	1,317,064,279	634,510,804	43,730,760	189,037,679	330,395,655	100,306,815
借入金収入	0	0					
前受金収入	46,825,000	52,409,000					
その他の収入	94,800,000	155,484,013					
資金収入調整勘定	-51,280,000	-63,584,262					
前年度繰越支払資金	230,000,000	188,742,492					
収入の部 合計	1,584,500,000	1,650,115,522					

支出の部							
科 目	2018年度当初予算 学院合計 (法人本部含)	2018年度実績					
		学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	1,021,422,000	1,064,705,767	475,063,002	61,911,268	178,429,078	256,979,863	72,847,753
教育研究経費支出	210,296,000	188,704,286	96,100,305	9,493,065	35,539,245	34,816,259	12,755,412
管理経費支出	55,528,000	53,830,123	16,071,747	2,481,726	5,384,393	3,862,665	6,153,126
施設関係支出	5,292,000	8,637,840	3,906,000	0	1,170,000	537,840	3,024,000
設備関係支出	3,605,000	5,522,460	4,282,374	0	157,564	931,293	151,229
小 計	1,296,143,000	1,321,400,476	595,423,428	73,886,059	220,680,280	297,127,920	94,931,520
借入金関係支出	23,853,000	23,734,432					
借入金等利息支出	200,000	81,432					
借入金返済支出	23,653,000	23,653,000					
資産運用支出	1,200,000	106,135,951					
期成会事業引当特定資産への繰入支出	500,000	5,841,129					
その他の引当特定資産への繰入支出	700,000	294,822					
その他の支出	58,848,000	108,398,038					
予備費	10,000,000	0					
資金支出調整勘定	-2,500,000	-30,344,295					
次年度繰越支払資金	196,956,000	120,790,920					
支出の部 合計	1,584,500,000	1,650,115,522					

◆ 事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表含む)

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

教育活動収支

科目	2018年度予算	2018年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校 (全日+通信)	中学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	1,267,235,000	1,321,632,711	682,082,974	189,171,981	330,409,667	100,978,221
(学生生徒納付金収入)	695,082,000	700,781,340	290,622,565	125,706,875	237,858,500	46,593,400
(手数料)	8,705,000	8,845,200	5,484,600	1,880,600	1,220,000	260,000
(寄付金)	16,030,000	15,060,928	1,506,292	380,198	502,312	157,503
(経常費等補助金補助金)	534,745,000	554,028,662	368,890,760	57,609,250	88,481,000	39,047,652
(付随事業収入)	9,500,000	10,225,368	411,840	156,720	0	7,917,408
(雑収入)	3,173,000	32,691,213	15,166,917	3,438,338	2,347,855	7,002,258
事業活動支出の部 合計	1,411,599,000	1,444,528,228	699,252,356	235,523,923	362,654,230	107,071,049
(人件費)	1,020,472,000	1,075,886,473	536,462,461	178,930,878	268,780,116	72,238,215
(教育研究経費)	334,626,000	313,282,697	143,539,333	51,129,139	89,964,017	28,650,208
(管理経費)	56,501,000	54,802,314	18,746,572	5,411,152	3,910,097	6,182,626
(徴収不能額等)	0	556,744	503,990	52,754	0	0
教育活動収支差額	-144,364,000	-122,895,517	-17,169,382	-46,351,942	-32,244,563	-6,092,828

教育活動外収支

科目	2018年度予算	2018年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校 (全日+通信)	中学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	250,000	92,698	0	0	0	0
(受取利息配当金)	250,000	92,698	0	0	0	0
事業活動支出の部 合計	200,000	81,432	0	0	0	0
(借入金等利息)	200,000	81,432	0	0	0	0
教育活動外収支差額	50,000	11,266	0	0	0	0

特別収支

科目	2018年度予算	2018年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校 (全日+通信)	中学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	0	4,203,338	2,500,000	0	1,454,264	249,074
(-)	-	-	-	-	-	-
事業活動支出の部 合計	0	0	0	0	0	0
(資産処分差額)	0	0	0	0	0	0
特別支差額	0	4,203,338	2,500,000	0	1,454,264	249,074

収支差額

科目	2018年度予算	2018年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校 (全日+通信)	中学	小学校	幼稚園
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	-154,314,000	-118,680,913	-14,669,382	-46,351,942	-30,790,299	-5,843,754
基本金組入額合計	-19,693,000	-32,618,013	-22,117,934	-4,139,964	-2,935,812	-3,424,303
当年度収支差額	-174,007,000	-151,298,926	-36,787,316	-50,491,906	-33,726,111	-9,268,057
前年度繰越収支差額	-1,639,000,000	-1,822,787,629				
基本金取崩額	0	0				
翌年度繰越収支差額	-1,813,007,000	-1,974,086,555				

◆ 貸借対照表

2019年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

資産の部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
固定資産	3,917,140,175	4,018,177,176	-101,037,001
有形固定資産	3,558,738,650	3,663,338,452	-104,599,802
土 地	915,101,827	915,101,827	0
建 物	2,489,034,574	2,568,481,390	-79,446,816
構 築 物	96,619,294	113,522,238	-16,902,944
教育研究用機器備品	29,092,234	37,850,502	-8,758,268
管理用機器備品	1,408,663	923,184	485,479
図 書	24,636,040	23,190,285	1,445,755
車 両	2,846,018	4,269,026	-1,423,008
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	348,819,076	342,683,125	6,135,951
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
期成会事業積立特定資産	96,570,992	90,729,863	5,841,129
その他の引当特定資産	52,248,084	51,953,262	294,822
その他の固定資産	9,582,449	12,155,599	-2,573,150
ソフトウェア	8,134,249	10,707,399	-2,573,150
長期貸付金	448,200	448,200	0
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	152,214,544	249,193,189	-96,978,645
現 金 預 金	120,790,920	188,742,492	-67,951,572
未 収 入 金	13,043,580	34,701,166	-21,657,586
立 替 金	18,043,296	16,749,531	1,293,765
前 払 金	336,748	9,000,000	-8,663,252
資産の部合計	4,069,354,719	4,267,370,365	-198,015,646

負債の部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
固定負債	138,792,176	142,480,838	-3,688,662
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	90,971,504	83,862,758	7,108,746
長期未払金	47,820,672	58,618,080	-10,797,408
流動負債	149,912,986	225,559,057	-75,646,071
短期借入金	0	23,653,000	-23,653,000
未 払 金	32,141,703	72,991,181	-40,849,478
前 受 金	52,409,000	50,039,200	2,369,800
預 り 金	65,362,283	78,875,676	-13,513,393
負債の部合計	288,705,162	368,039,895	-79,334,733

純資産の部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
基本金	5,754,736,112	5,722,118,099	32,618,013
第1号 基本金	5,635,736,112	5,603,118,099	32,618,013
第4号 基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	-1,974,086,555	-1,822,787,629	-151,298,926
翌年度繰越収支差額	-1,974,086,555	-1,822,787,629	-151,298,926
純資産の部合計	3,780,649,557	3,899,330,470	-118,680,913

科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
負債の部及び純資産の部合計	4,069,354,719	4,267,370,365	-198,015,646

◆ 2019年3月31日 財産目録

(単位:円)

科目	財産名	金額
土地	校地	915,101,827
建物	校舎	2,489,034,574
構築物	外構 プール 人工芝等	96,619,294
教育研究用機器備品	机・椅子・黒板などの教育用備品	29,092,234
管理用機器備品	業務管理用パソコン等	1,408,663
図書	教育用図書	24,636,040
車両	スクールバス	2,846,018
退職給与引当特定資産	銀行預金	100,000,000
減価償却引当特定資産	銀行預金	100,000,000
期成会事業積立特定資産	銀行預金	96,570,992
その他の引当特定資産	銀行預金	52,248,084
建設仮勘定	建設途中の建物等に関する支出	0
ソフトウェア	各種システム	8,134,249
長期貸付金	奨学金貸付	448,200
出資金	子会社への出資金	1,000,000
基本財産計		3,917,140,175
現金預金	銀行預金	120,790,920
未収入金	私学総連合会退職金事業部より退職因	13,043,580
その他流動資産	立替金・前払金等	18,380,044
運用財産計		152,214,544
資産の部合計		4,069,354,719
長期借入金		0
退職給与引当金		90,971,504
長期未払金	1年を超えるリース債務残高	47,820,672
固定負債計		138,792,176
未払金	期末未払金	32,141,703
前受金	入学金前受金等	52,409,000
預かり金	教材費・積立金等	65,362,283
流動負債計		149,912,986
負債の部合計		288,705,162
差引純資産		3,780,649,557

◆2018年度 学校法人の財務分析(平均値は高等学校法人のものを使用している)

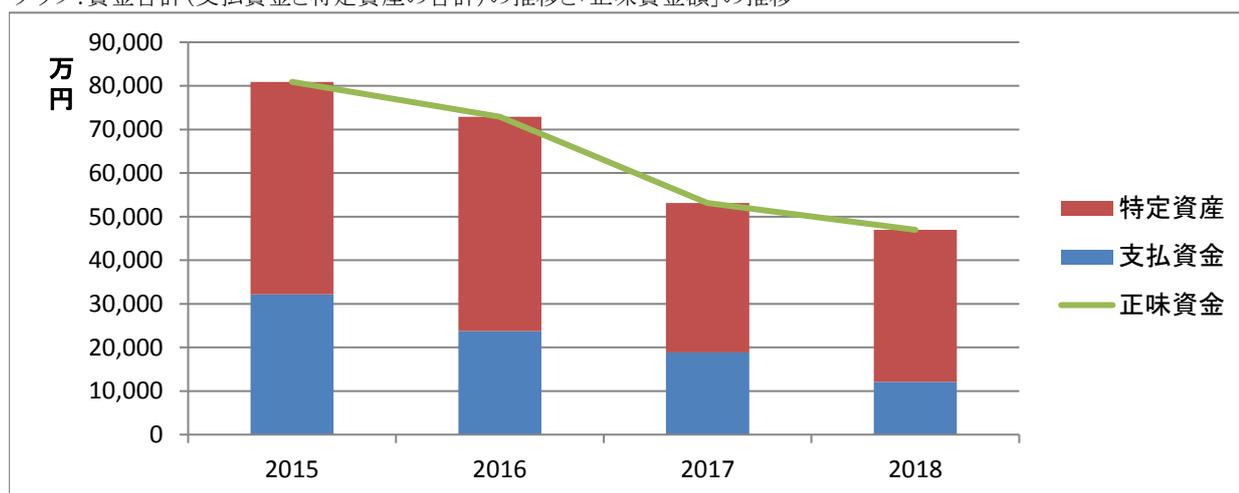
項目	計 算 式	2016年	2017年	2018年	2017 府内平均	概要
人件費依存率	人件費÷(生徒納付金) ※大阪府支援補助金(高校無償化の為の補助金)は、生徒納付金から控除されている。	144.7%	157.0%	153.5%	119.3%	人件費は、納付金を超えない事が望ましい。人件費は大きく減少したが、収入も減少したため4ポイント程度の改善に留まった。
人件費比率	人件費÷事業活動収入	76.4%	82.8%	81.1%	61.8%	比率が高いと支出全体を大きく膨張させ、収支の悪化を招きやすい。府内平均に比べて人件費比率が過大であり、早急に是正する必要がある。
減価償却比率	減価償却額÷事業活動支出	8.4%	8.0%	9.5%	9.1%	ほぼ大阪府平均並みであり、健全な設備投資を行っていると言える。
補助金比率	補助金÷事業活動収入	42.6%	42.5%	41.8%	33.5%	他の収入が減少したことにより、補助金収入の比率が高いまま推移している。
教育研究経費比率	教育研究経費÷事業活動収入	27.4%	26.8%	23.6%	26.4%	収支の均衡に支障をきたさない程度で高く保つ必要がある。中高の生徒数減少に伴う派遣教員の減少等によって業務委託費が下がったことが、教育研究費比率の低下につながった。
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収支差額合計)	101.1%	103.9%	103.6%	101.1%	固定資産に投下する資金は、自己資金を充てるべきである。今期は固定資産総額が純財産総額を上回り、若干の投資過多となった。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+消費収支差額合計)	96.6%	99.6%	99.9%	91.3%	100%以下で低いほど良いとされる。本学院は100%を下回っており、適正な施設・設備への投資を行っていると言える。
流動比率	流動資産÷流動負債	177.5%	106.3%	101.5%	234.1%	高い方が望ましい。一年内償還予定長期借入金が増えたために、数値が改善した。
総負債比率	負債合計÷資産合計	8.5%	9.5%	7.1%	15.2%	低いほうが望ましい。借入金の完済によって数値が改善した。
前受金保有率	現金預金÷前受金	559.7%	486.3%	230.5%	591.1%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。支払資金の減少によって比率が大きく下落した。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷退職給与引当金	160.4%	118.6%	109.9%	72.4%	支払義務のある退職金に対し、どのくらい資金を保有しているかを示す。退職金支払能力は十分である。
事業活動収支比率	事業活動支出÷事業活動収入	108.6%	118.1%	109.1%	96.7%	収支が均衡する100%前後が望ましい。今年度は2017年度に比べ10ポイント程度改善した。

◆学院資金の内訳について

単位:円

	2015年	2016年	2017年	2018年
支払資金	321,604,107	237,733,079	188,742,492	120,790,920
減価償却引当 特定資産	250,000,000	250,000,000	100,000,000	100,000,000
退職給与引当 特定資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
期成会積立 特定資産	86,736,928	89,838,770	90,729,863	96,570,992
その他の 特定資産	50,732,967	51,449,893	51,953,863	52,248,084
資金合計	809,074,002	729,021,742	531,425,617	469,609,996
借入金期末残高	△ 91,621,000	△ 57,637,000	△ 23,653,000	0
正味資金残高	717,453,002	671,384,742	507,772,617	469,609,996

0
グラフ:資金合計(支払資金と特定資産の合計)の推移と「正味資金額」の推移



資金総額は、前年に比べ6千万円程度の減少となった。2018年度で借入金の返済が終了したこと及び、通信制課程の資金収支の黒字化等によって、2019年度決算ではほぼ資金流出が無くなる見込みとなっている。

◆大型工事の内訳について

2018年度に支払いを完了した、主な施設・設備関係支出を記載している。

主な内容	使用額合計
中高非常放送設備第二期工事	4,860,000円
幼稚園マリア室及びトイレ改修	3,024,000円
中高体育館空調	1,512,000円
小学校チャイム改修	537,840円
その他の工事等	8,429,798円
施設設備拡充の為の借入金返済額	23,653,000円
合計	42,016,638円

マリア室改修

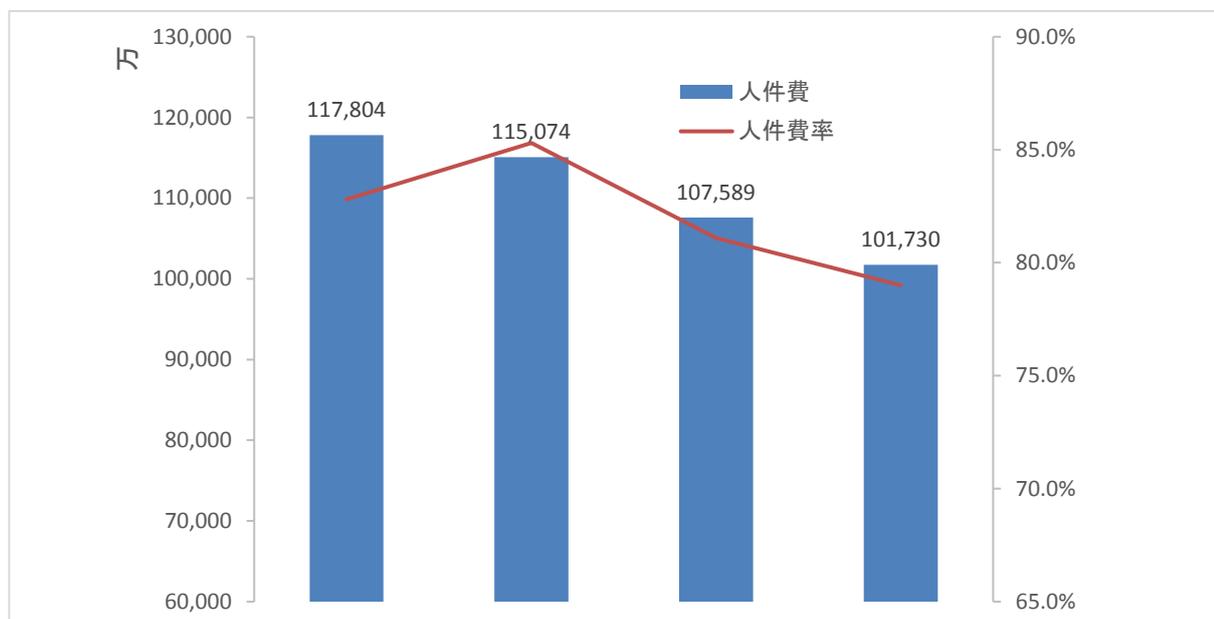


ふたば組用トイレ改修



◆帰属収支の内訳分析について

	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年 予算
事業活動収入	1,423,042,769 (100.0%)	1,348,678,627 (100.0%)	1,325,928,747 (100.0%)	1,288,239,000 (100.0%)
人件費	1,178,041,304 (82.8%)	1,150,741,175 (85.3%)	1,075,886,473 (81.1%)	1,017,300,000 (79.0%)
教育研究経費	381,551,419 (26.8%)	352,035,300 (26.1%)	313,282,697 (23.6%)	318,795,000 (24.7%)
管理経費	59,874,019 (4.2%)	52,225,243 (3.9%)	55,440,490 (4.2%)	46,243,000 (3.6%)
収支差額	△ 196,423,974 (△13.8%)	△ 207,402,642 (△15.3%)	△ 118,680,913 (△ 8.9%)	△ 94,099,000 (△ 7.3%)



2018年度の人件費比率が80%は超過しており、資金減少の最大の原因となっている。しかし、2016年度にピークとなった人件費は、毎年金額が減少しており、2019年度予算についても総額はさらに減小すると見込んでいる。しかし、人件費の減少は決して教育の質の低下を伴うものではない。各年度の生徒及び児童の総数を教員数(職員除く)で除して、子ども一人当たりの教員数を計算すると、2016年度が10.01人、2017年度が9.79人、2018年度が10.05人と、2018年度が最も高い数値となっている。人件費比率の減少要因は、業務の分掌を見直して管理部門の運営を効率的に行うことが出来るようになった為である。